

養殖衛生管理体制整備事業*

玉城英信・中村博幸

1. 目的

魚病のまん延を防止し、魚病被害を軽減化させるとともに、食品として安全な養殖魚介類の生産を確保し、水産増養殖の健全な発展と養殖漁家経営の安定化に資する。

2. 方法および結果

(1) 総合推進対策

ア 全国会議

実施時期	場所	構成員	内容	担当機関
11月4日	東京	都道府県	防疫対策	水産課
11月14日	三重	都道府県	症例検討	水産試験場
1月28日	東京	都道府県	制度改正	
3月18日	東京	都道府県	防疫対策	

イ 地域検討会

実施時期	場所	構成員	内容	担当機関
10月28日 ～29日	佐賀	九州・山口 魚病担当	魚病発生 症例検討	水産試験場

ウ 県内会議

実施時期	場所	構成員	内容	担当機関
6月22日	那覇市	車海老養殖	薬品使用	水産課
8月4日	久米島	車海老養殖	幼生斃死	水産試験場
2月21日	本部町	魚類養殖	魚病発生	普及センター

(2) 養殖衛生管理指導

ア 医薬品の適正使用の指導

実施時期	場所	対象人数	担当機関
4月30日	名護市	10	水産課
8月4日	久米島町	12	水産試験場
12月1日	伊平屋村	3	普及センター
12月15日	久米島町	8	
1月24日	石川市	5	
2月3日	与那城村	12	
2月15日	伊江島村	5	
2月21日	本部町	55	
3月2日	宮古島	4	
3月3日	石垣市	25	
3月11日	宜野座村	3	
3月22日	与那国町	2	
3月30日	座間味村	4	

イ 適正な養殖管理・ワクチン使用の指導

医薬品の適正使用の指導と並行して実施した。

ウ 養殖衛生管理技術の普及・啓発

(ア) 養殖衛生管理技術対策

5月25日～28日 大分県 VNN 検査研修

11月24日～12月9日 東京 第3年次研修

(イ) 養殖衛生管理技術講習会

平成17年1月25日に与那城村で耐性菌対策、2月21日に魚類養殖業者を対象に本部町漁業協同で魚病発生状況と対策について講習会を実施した。

(3) 養殖場の調査・監視

ア 養殖資機材の使用状況調査

アンケート調査及び聞き取り調査を3月～5

*：国庫補助事業

に実施した。防汚剤の年間使用量は 40 缶（1 缶は 180kg）程度で、化繊網に使用する割合は 10%であった。

イ 医薬品残留検査

宮古島と久米島の養殖場から平成 17 年 1 月にサンプルを入手し、塩酸オキシテトラサイクリンの残留検査を実施した。検体数は各 5 検体で医薬品の残留はなかった。

ウ 薬剤耐性菌の実態調査

魚病発生時に薬剤耐性試験を実施した。平成 16 年 8 月に沖縄本島南部で塩酸オキシテトラサイクリンとオキシリン酸耐性のクルマエビのビブリオ菌を確認した。魚類では平成 17 年 1 月以降は与那城，運天原海域のスギとハマフエフキからアンピシリン耐性の類結節菌と塩酸オキシテトラサイクリン耐性のビブリオ菌を確認した。

（４）養殖衛生管理機器整備

平成 16 年度は PCR 検査用のサーマルサイクラー 1 基を購入した。

（５）疾病対策

ア 疾病監視対策

平成 16 年 4 月から平成 17 年 3 月に沖縄県内で発症した疾病を監視した。

イ 疾病発生対策

平成 16 年 4 月から平成 17 年 3 月に持ち込まれた疾病の種類，原因菌の分離，薬剤耐性を調べ，適正な医薬品の使用及び養殖管理について指導した。